

2023年度
政治・経済
(問題)

〈R05173216〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～14ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例)	3825番⇒	万	千	百	十	一
		3	8	2	5	

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本国憲法（以下、「憲法」という。）が基本原則の一つとして、平和主義を掲げることは周知の通りである。第2次世界大戦に対する反省から、憲法前文では、主権者としての日本国民が「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意」し、「恒久の平和を念願」する旨を宣言する。それとともに、憲法前文は、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する」平和的生存権にも言及する。

その上で、憲法は、平和主義を実現するため、第9条第1項において、「**A**」の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定め、戦争の放棄を規定する。また、同条第2項では、同条第1項の目的を達するため、「陸海空軍その他の**B**」は、これを保持しない」と、「国の**C**」は、これを認めない」と旨を宣言する。

このように憲法で国の**B**保持および**C**を否定する例は、国際社会の中では比較的稀有なものとされており、その先駆性が際立つ。その一方で、現実問題として国際紛争があとを絶たないことに加え、日本自体が周辺国からの軍事的脅威にさらされる危険性がある現状に鑑み、憲法の掲げる平和主義とその理念を具体化する上記の憲法規範を文字通り解釈し得るのが問われてきた。

そのような問題の一つが、自衛隊法に基づく自衛隊の存在を、憲法第9条第2項が保持しないとする**B**との関係でどのように解釈するかである。憲法学説上は憲法適合性の有無を巡り議論があり、⁽¹⁾下級審裁判例の中には違憲との判断を示したものもある。しかし、日本政府は、自衛隊の前身であった警察予備隊については、その目的が治安維持にあることを理由に軍隊でないとの立場を示し、警察予備隊を改組した保安隊については、憲法が保持を否定する**B**を有するものでないとの見解を表明してきた。自衛隊についても、日本政府は、憲法が保持を禁じる**B**の意義を自衛のための必要最小限を超えるものであるとする見解を前提に、自衛隊が自衛のための必要最小限の存在であり、憲法に違反しないとの立場を一貫して採用する。

このように、自衛隊は、自衛のための必要最小限のものとして位置付けられてきた。しかし、近時、国際社会の情勢変化等を踏まえ、その役割および活動範囲が拡大しつつある。それとともに、自衛権発動の要件や許容範囲にも変化がみられる。このうち、自衛隊の活動範囲の変化を表すものが、⁽²⁾自衛隊の海外派遣の拡大である。

また、日本政府は、**D**自衛権に基づく専守防衛を基本方針とし、自衛権発動の要件を、わが国に対する急迫不正の侵害があること等、比較的厳格に捉えてきた。しかし、日本政府は、⁽³⁾2014年の閣議決定により、一定の要件を満たせば、**D**自衛権のみならず**E**自衛権を行使し得るとの立場に転換した。これを承けて、⁽⁴⁾2015年には、いわゆる安全保障関連法が制定された。

さらに、日本政府は、2014年の閣議決定により、従来の武器輸出禁止三原則を改めて、⁽⁵⁾防衛装備移転三原則を策定し、同原則の対象となる防衛装備の輸出について原則禁止から原則容認へと方針を転換した。

以上のように、日本政府の対応は、⁽⁶⁾憲法の関連条文の運用により憲法を改正せず憲法を社会の実情に適合させるというものであった。憲法の基本原則とされる平和主義については、近時の政府方針の転換等によって揺らぎが見られるところであり、憲法改正の要否・是非を含め、主権者としての国民一人一人が政府の対応や国会での議論を引き続き注視する必要がある。

問1 文中の空欄 **A**、**B**、**C**、**D**、および **E** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。空欄 **A** および **B** は漢字2文字で、空欄 **C**、**D** および **E** は漢字3文字で記入すること。

問2 下線部(1)に関連する記述として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク
解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 恵庭事件の第1審判決は、自衛隊を違憲と判断した。
- (イ) 長沼ナイキ訴訟の第1審判決は、自衛隊を違憲と判断した。
- (ウ) 百里基地訴訟の第1審判決は、自衛隊を違憲と判断した。
- (エ) 自衛隊イラク派遣差止等請求訴訟の第1審判決は、自衛隊を違憲と判断した。

問3 下線部(2)に関する記述として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク
解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 国連平和維持活動(PKO)協力は、湾岸戦争をきっかけに、人的な国際貢献が課題となったことから、
人道的な国際救援活動や国際的な選挙監視活動に関して適切かつ迅速な協力を行うこと等を目的に成立した。
- (イ) テロ対策特別措置法は、アメリカで起こった同時多発テロをきっかけに、アメリカ国内(ハワイ等を含
む。)およびその周辺地域での米軍後方支援を目的に成立した。
- (ウ) イラク復興支援特別措置法は、イラク戦争をきっかけに、イラクの戦闘地域に自衛隊を派遣し、被災民の救
済と復興支援、米英軍の治安維持活動の後方支援等を目的に成立した。
- (エ) 海賊対処法は、喜望峯沖で頻発する海賊被害に対して、海上輸送の用に供する船舶等の航行の安全を確保し、
海上における公共の安全と秩序の維持を図ることを目的に成立した。

問4 下線部(3)に関する記述として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク
解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本に対する武力攻撃が発生した場合に、これを排除し、日本の存立を全うし、日本国民を守るために他に
適当な手段があるときでも、憲法上、必要最小限度の武力の行使が認められるとされた。
- (イ) 日本に対する武力攻撃が発生した場合に、これを排除し、日本の存立を全うし、日本国民を守るために他に
適当な手段がないときは、憲法上、最大限度の武力の行使が認められるとされた。
- (ウ) 日本が憲法上、武力を行使することができる場合が、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生
し、これにより日本の存立が脅かされ、日本国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白
な危険がある事態にまで拡大された。
- (エ) 日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃に対して日本が憲法上行使することができる武力の行使は、
必要最小限度のものに限られるとされた。

問5 下線部(4)に関する記述として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク
解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 武力攻撃事態法では、存立危機事態においても、事態に応じ合理的に必要と判断される限度の武力の行使が
可能になった。
- (イ) PKO協力は、他国のPKO要員や民間人を防衛するための武器使用(駆けつけ警護)が認められた。
- (ウ) 周辺事態法は、重要影響事態法に改正され、本法に基づく自衛隊の活動範囲が「日本周辺地域」から「アジ
ア・太平洋地域」にまで拡大した。
- (エ) 国際平和支援法では、国連決議に基づいて活動する諸外国の軍隊への、戦闘行為が行われている現場での後
方支援が可能になった。

問6 下線部(5)に関する記述として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本が当事国となっていない条約その他の国際約束に違反する場合であっても、防衛装備の海外移転を認めない。
- (イ) 国際連合安全保障理事会決議に基づく義務に違反する場合は、防衛装備の海外移転を認めない。
- (ウ) 防衛装備移転三原則にいう紛争当事国への防衛装備の移転となる場合は、防衛装備の海外移転を認めない。
- (エ) 防衛装備は、武器の設計、製造または使用に係る技術を含まない。

問7 下線部(6)に示された手法を表す語句として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 変遷改憲
- (イ) 明文改憲
- (ウ) 解釈改憲
- (エ) 特例改憲

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

一国の経済の状況を正しく理解するためには適切な統計や指標が不可欠である。(1) マクロ経済に関する指標として最も重要なのは、国内総生産(GDP)であり、その国で生産された所得を表している。GDPを人口で割ったものが一人あたりGDPであり、さまざまな国の経済水準を比較する際に頻繁に用いられる。また、昨年と比較してGDPがどれだけ成長したかを示す経済成長率は景気を考える際に不可欠な指標である。なお、GDPは生産面から見た国民所得である。生産・販売によって得られた国民所得は消費者や企業に分配され、消費者や企業は分配された国民所得で支出を行う。(3) GDPのような指標を考える際には実質と名目の違いを理解することも必要である。実質とは物価水準の変動を調整した値であり、名目とは物価水準の変動を調整していない値である。(4) 物価水準の変化は国民生活に大きな影響をもたらすため、それ自体も重要な経済指標である。(5) 物価水準の急激な変化に対しては対策がとられることもある。(6)

マクロ経済の状況を知るためには、海外との取引の状況を理解することも不可欠である。一般に、2つの国の間で貿易が行われる場合、どちらの国も経済状況を改善することができる。(7) 海外と貿易を行う際には自国通貨を外国通貨に交換することが必要となる。(8) 為替レートの急激な変化は貿易を行う企業に大きな影響を与える可能性がある。

次に労働市場について考える。財市場の数量、価格にあたるものは労働市場では雇用および賃金である。このため、労働市場を理解するためには完全失業率、求人倍率および賃金がどのようになっているかを把握する必要がある。(9)

経済の状況を知るためには、マクロ経済の理解に加えて、個々の財・サービスの市場の働きを理解する必要がある。個々の財・サービスの市場においては右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる。(10) ところで均衡価格と均衡取引量が決定される。(11) 完全競争市場においては、市場メカニズムによって需要と供給が一致する。(12) この均衡点は、市場の環境が変化すると移動することになる。(13) 例えば、為替レートの変化は貿易を行わない企業にも大きな影響を与える可能性がある。(14) ある財の市場における均衡点が増加した場合、他の財の均衡点に影響を与えることもある。(15) 市場メカニズムでは資源の最適な配分が行われないような状況を市場の失敗と呼ぶ。(16) 例えば、公害などの外部性がある場合には市場メカニズムでは適切に調整されない。(17) また、所得や資産の格差も市場メカニズムによって調整されないと考えられる。(18)

問1 下線部(1)と関連して、経済に関する指標を考える際に重要なのが、ストックとフローの概念を区別することである。これらについて述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) フローとは、経常収支のようにある一定期間における量のことであり、ストックとは対外純資産のようにある一時点における量のことである。
- (イ) フローとは、対外純資産のようにある一定期間における量のことであり、ストックとは経常収支のようにある一時点における量のことである。
- (ウ) フローとは、経常収支のようにある一時点における量のことであり、ストックとは対外純資産のようにある一定期間における量のことである。
- (エ) フローとは、対外純資産のようにある一時点における量のことであり、ストックとは経常収支のようにある一定期間における量のことである。

問2 下線部(2)と関連して、小麦農家が小麦を10億円で製粉業者に販売し、製粉業者が小麦粉を20億円でパン工場に販売し、パン工場が30億円で消費者にパンを販売したとする。この経済活動について述べた次のうち適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 付加価値は30億円であり、GDPは30億円である。
- (イ) 付加価値は30億円であり、GDPは60億円である。
- (ウ) 付加価値は60億円であり、GDPは30億円である。
- (エ) 付加価値は60億円であり、GDPは60億円である。

問3 下線部(3)と関連して、GDPと、分配面から見た国民所得と、支出面から見た国民所得は、それぞれ同じ国民所得を別の側面から見たものであり、同じ値となる。この原則をなんというか。記述解答用紙の所定の欄に漢字4文字で記述せよ。

問4 下線部(4)と関連して、昨年を基準とした実質GDPが名目GDPよりも大きいとする。この時の状況として適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 物価は上昇しており、GDPデフレーターは1よりも大きい。
- (イ) 物価は上昇しており、GDPデフレーターは1よりも小さい。
- (ウ) 物価は下落しており、GDPデフレーターは1よりも大きい。
- (エ) 物価は下落しており、GDPデフレーターは1よりも小さい。

問5 下線部(5)と関連して、インフレーションについて述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) インフレーションとは通貨の価値が上昇することであり、固定金利でお金を借りている人に有利に働く一方で、定額の年金受給者には不利に働く傾向にある。
- (イ) インフレーションとは通貨の価値が上昇することであり、定額の年金受給者に有利に働く一方で、固定金利でお金を借りている人には不利に働く傾向にある。
- (ウ) インフレーションとは通貨の価値が下落することであり、固定金利でお金を借りている人に有利に働く一方で、定額の年金受給者には不利に働く傾向にある。
- (エ) インフレーションとは通貨の価値が下落することであり、定額の年金受給者に有利に働く一方で、固定金利でお金を借りている人には不利に働く傾向にある。

- 問6 下線部(6)と関連して、急激なインフレーションを抑制するための対策について述べた次のうち適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 日本銀行は物価水準を安定させるために、金利を上昇させる方向に誘導する。
 - (イ) 日本銀行は物価水準を安定させるために、金利を下落させる方向に誘導する。
 - (ウ) 日本政府は物価水準を安定させるために、金利を上昇させる方向に誘導する。
 - (エ) 日本政府は物価水準を安定させるために、金利を下落させる方向に誘導する。

- 問7 下線部(7)と関連して、A国、B国において、自転車と農作物をそれぞれ1単位ずつ生産しているとする。なお、それぞれの国においてそれぞれの財を1単位生産するために必要な労働者の数は以下のように示されている。この時の状況について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

	自転車	農作物
A国	3人	12人
B国	2人	4人

- (ア) A国は自転車の生産に比較優位および絶対優位を持つ。
 - (イ) A国は自転車の生産に比較優位を持つが絶対優位は持っていない。
 - (ウ) A国は農作物の生産に比較優位を持つが絶対優位は持っていない。
 - (エ) A国は農作物の生産に比較優位および絶対優位を持つ。
- 問8 下線部(8)と関連して、為替レートの急激な変化に対して介入を行うことで変化のスピードを緩和させようとすることがある。この為替介入について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 急激な円安を抑制するためには円を買う。介入を決定するのは日本政府である。
 - (イ) 急激な円安を抑制するためには円を買う。介入を決定するのは日本銀行である。
 - (ウ) 急激な円安を抑制するためには円を売る。介入を決定するのは日本政府である。
 - (エ) 急激な円安を抑制するためには円を売る。介入を決定するのは日本銀行である。

- 問9 下線部(9)と関連して、次のうち、完全失業率の定義として適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 非自発的失業者÷15歳以上人口
 - (イ) 非自発的失業者÷労働力人口
 - (ウ) 完全失業者：15歳以上人口
 - (エ) 完全失業者÷労働力人口

- 問10 下線部(10)と関連して、需要曲線は一般に右下がりであると考えられるが、右下がりの形状はそれぞれの財によって異なっていると考えられる。このことについて説明している次のうち適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお需要の価格弾力性は0よりも大きくなるように定義されているとする。
- (ア) 生活必需品はぜいたく品と比べての需要曲線の傾きがゆるやかであり、需要の価格弾力性は小さい。
 - (イ) 生活必需品はぜいたく品と比べての需要曲線の傾きがゆるやかであり、需要の価格弾力性は大きい。
 - (ウ) 生活必需品はぜいたく品と比べての需要曲線の傾きが急であり、需要の価格弾力性は小さい。
 - (エ) 生活必需品はぜいたく品と比べての需要曲線の傾きが急であり、需要の価格弾力性は大きい。

問11 下線部(11)と関連して、円安により日本国内のエネルギー価格が上昇したとする。今、ある企業は大量のエネルギーを消費して財を生産・販売している。エネルギー価格の上昇が、この財の市場に与える影響として適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 均衡価格が上昇し、均衡取引量が減少する。
- (イ) 均衡価格が上昇し、均衡取引量が増加する。
- (ウ) 均衡価格が下落し、均衡取引量が減少する。
- (エ) 均衡価格が下落し、均衡取引量が増加する。

問12 下線部(12)と関連して、なんらかの理由によりバターが大幅に下落したとする。競合するマーガリンの市場のこの時の状況について述べた次のうち適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 需要曲線が左にシフトし、均衡価格が上昇する。
- (イ) 需要曲線が左にシフトし、均衡価格が下落する。
- (ウ) 需要曲線が右にシフトし、均衡価格が上昇する。
- (エ) 需要曲線が右にシフトし、均衡価格が下落する。

問13 下線部(13)と関連して、ある財を生産する際に環境汚染が発生するような状況であるとする。この時、市場メカニズムによって達成される均衡点は、社会的に望ましい点よりも価格が低く、また供給量が過大であると考えられる。価格を上昇させ、供給量を減少させるための政策として適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 企業に対して生産量に応じて補助金を出し、供給曲線を左にシフトさせる。
- (イ) 企業に対して生産量に応じて補助金を出し、供給曲線を右にシフトさせる。
- (ウ) 企業に対して生産量に応じて課税を行い、供給曲線を左にシフトさせる。
- (エ) 企業に対して生産量に応じて課税を行い、供給曲線を右にシフトさせる。

問14 下線部(14)と関連して、下の表はA国とB国における世帯の累積所得を示したものである。例えば、A国において所得の低い順に世帯を4つのグループに分割した時、一番所得の低いグループの所得は全体の10%であることが示されている。また、A国において所得の一番低いグループと2番目に低いグループの所得を合わせた場合、全体の所得の20%であることが示されている。この表とジニ係数について述べた次のうち適切なものはどれか。適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

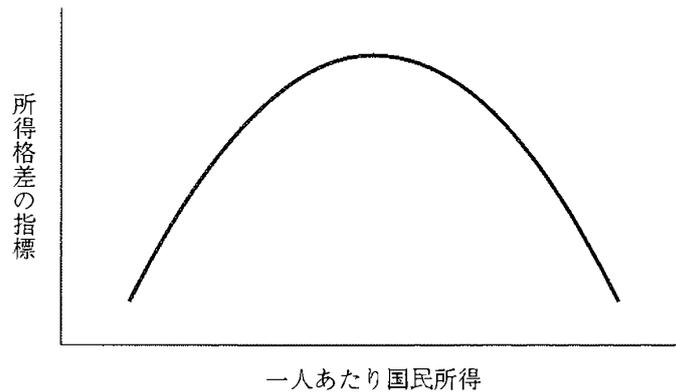
	A国	B国
下から25%の所得水準の世帯までの累積所得 (%)	10	25
下から50%の所得水準の世帯までの累積所得 (%)	20	50
下から75%の所得水準の世帯までの累積所得 (%)	30	75
下から100%の所得水準の世帯までの累積所得 (%)	100	100

- (ア) B国のジニ係数は0であり、A国のジニ係数はB国のジニ係数よりも小さい。
- (イ) B国のジニ係数は0であり、A国のジニ係数はB国のジニ係数よりも大きい。
- (ウ) B国のジニ係数は1であり、A国のジニ係数はB国のジニ係数よりも小さい。
- (エ) B国のジニ係数は1であり、A国のジニ係数はB国のジニ係数よりも大きい。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

経済発展とともに所得格差は拡大するか、それとも縮小するか——この問いは長らく経済学の重要な主題のひとつになっていた。19世紀には（ A ）が家計の所得水準と食費の関係に注目し、約20年を周期とする経済循環を検出したことでも知られる経済学者（ B ）は、1950年代に図Ⅲ－1に模式化される仮説を提唱した。図Ⅲ－1では横軸に当該社会の一人あたり国民所得、縦軸に所得格差の指標を取っている。Bは、「経済発展の初期段階では、農村から都市への人口流入にともなって労働者の賃金が①して富裕層とのあいだの所得格差が②するが、一人あたり所得が一定以上に③すると、こうした格差は解消されてくる」と主張した。図Ⅲ－1の曲線はこの経済学者の名を冠して「B曲線」と呼ばれている。

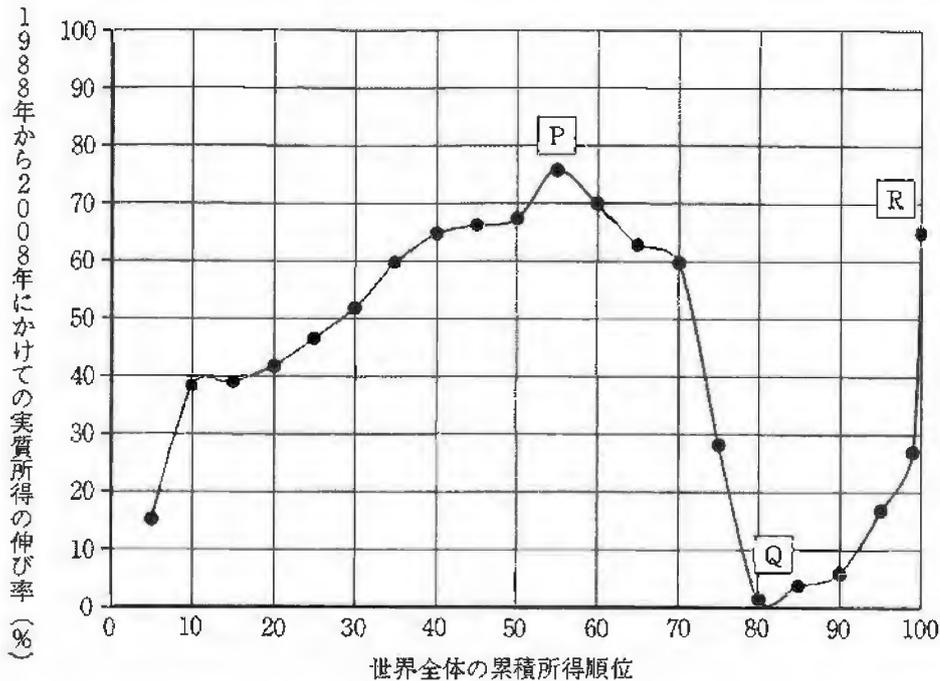
図Ⅲ－1 一人あたり国民所得と所得格差



近年では、このB曲線を読み替えて「発展途上国では経済発展とともにエネルギーの利用や産業廃棄物などが増大して環境負荷が高まるが、先進国では経済の効率性が高まり環境負荷が減ってくる」という主張がなされることがある。これはたとえば図Ⅲ－1の縦軸に（ C ）を取ると、さきのB曲線と同様の概念図が描けるという主張であり、こうして得られる曲線は「環境B曲線」と呼ばれる。

さらにグローバルに視野を広げると図Ⅲ－2が提唱されている。この図は横軸に世界全体の累積所得順位を取り（左にいくほど低所得、右にいくほど高所得）、縦軸に1988年から2008年にかけての実質所得の伸び率（%）を表示している。この曲線は世界銀行のエコノミストによって提示され、新興国の所得上昇や先進国における中間層の没落を表現しているといわれる。

図Ⅲ-2 1988年から2008年にかけての実質所得の伸び率と世界全体の累積所得順位



【出典】 Branko Milanovic, *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard University Press, 2016, p.11. より作成。

※ページ下部に出典を追記しております。

問1 空欄 (A) (B) に入る人名の姓を解答欄にカタカナで記入しなさい。

問2 下線部①②③に入る最も適切な語句の組み合わせを以下の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ①上昇 ②拡大 ③増加
- (イ) ①上昇 ②縮小 ③減少
- (ウ) ①減少 ②拡大 ③増加
- (エ) ①減少 ②縮小 ③減少
- (オ) ①減少 ②拡大 ③減少

問3 下線部④の「環境B曲線」を描く場合、空欄 (C) に最もふさわしい指標を以下の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

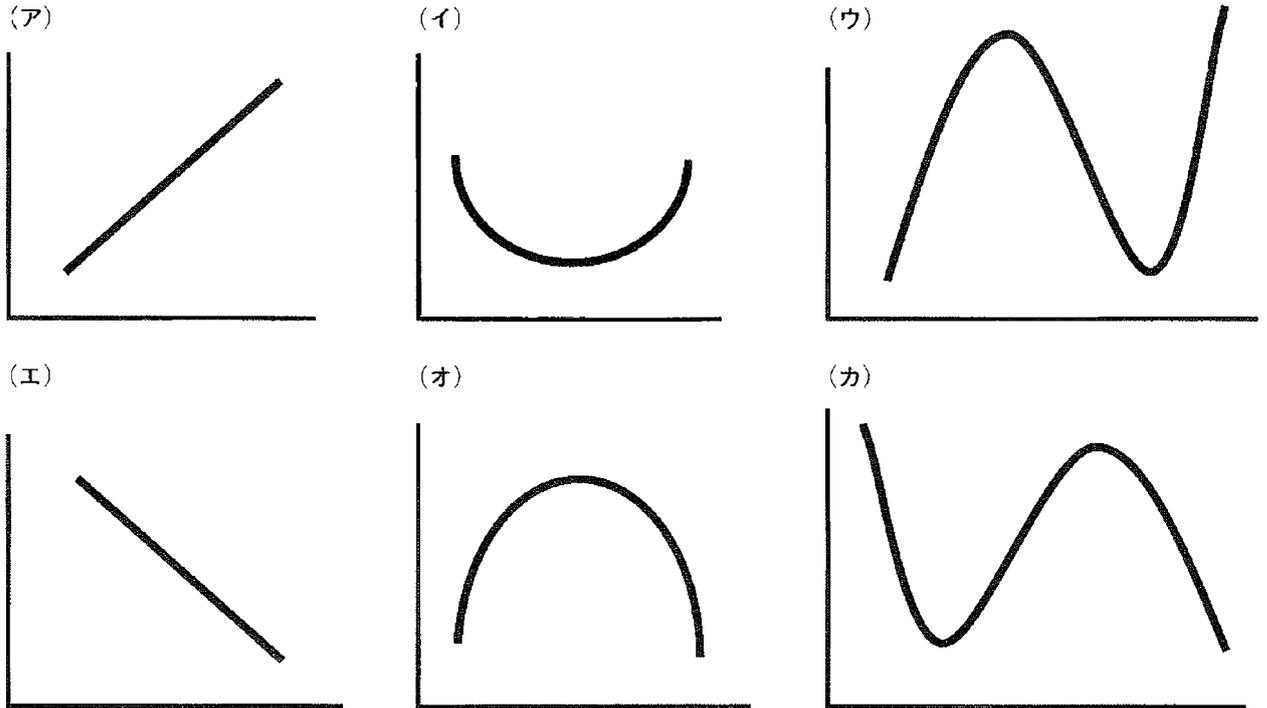
- (ア) 国家予算総額に占める環境保護関連経費の割合
- (イ) 一人あたり二酸化炭素の排出量
- (ウ) 自動車総台数に対する電気自動車台数の割合
- (エ) 一人あたり実質GDPの成長率
- (オ) 一国の累積所得順位

※WEB掲載に際し、以下のとおり出典を追記しております。

GLOBAL INEQUALITY: A NEW APPROACH FOR THE AGE OF GLOBALIZATION
by Branko Milanovic, Cambridge, Mass.: Harvard University Press,
Copyright © 2016 by the President and Fellows of Harvard College.
Used by permission. All rights reserved.

問4 「B曲線」および下線部④の「環境B曲線」についてはいくつかの批判が提出されている。以下①と②の批判を最も適切に表現している概念図を（ア）～（カ）から1つずつ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。縦軸・横軸は図Ⅲ-1に準拠する。

- ① 現在のアメリカ合衆国では巨額の金融資産を有する富豪と貧困層の所得格差はむしろ拡大している。中所得国での格差の縮小は事実だが、一人あたり国民所得が極めて増大した国では格差は拡大すると理解すべきだ。
- ② 一人あたり国民所得が最も低い層に属する発展途上国では強権的な体制のもとで一部の独裁者や富裕層が巨額の資産を海外などに有していることが多い。他方で一人あたり国民所得が最も高い層の先進国でも同様に巨額の資産を持つ富裕層が多い。



問5 下線部⑤について最も適切な解説を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 第一次大戦後のドイツ賠償問題を契機に設立された国際機関であり、各国の中央銀行が代表を派遣している。
- (イ) ブレトンウッズ会議で各国の為替制限の撤廃を目的として設立された。
- (ウ) 復興や開発に要する資金を融資する銀行としてワシントンに設立された。
- (エ) 貿易自由化等を目的として先進国が加盟する国際機関である。
- (オ) 各国における銀行の自己資本比率等に関する規制を制定している国際機関である。

問6 図Ⅲ-2から読み取れる事実を表現している文を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 世界全体でみた場合の中間層の所得は上昇した。
- (イ) 中国では所得格差が拡大した。
- (ウ) 世界全体でみた場合の中間層の所得が減少した。
- (エ) 先進国における所得格差は縮小した。
- (オ) 発展途上国における富裕層は減少した。

問7 図Ⅲ-2のP点に位置している人々について最も適切に解説している文を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) リーマンショックで所得に影響をうけたが、その後立ち直り、新たな職を得ている。
- (イ) 文化大革命の混乱で貧窮していたが、改革開放政策とともに所得水準が上昇した。
- (ウ) 高度経済成長期に日本の農村から都市に集団就職し、その後順調に所得を伸ばした。
- (エ) 東西冷戦の終結とグローバリゼーションの恩恵を受けて所得が上昇した。
- (オ) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で所得を減らしたが、最近持ち直している。

問8 図Ⅲ-2のQ点に位置している人々は「グローバリゼーションの敗者」と呼ばれることがある。こうした特徴づけにもっとも関連の深い人々の特徴を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) アメリカ中西部のかつては製造業がさかんだった地域で所得が伸び悩んだ人々
- (イ) 一次産品の輸出国で、輸出作物の市況が低迷して所得が落ち込んだ農業従事者
- (ウ) 最貧国にあつて所得が全く伸びなかった貧困層
- (エ) オイルショック後に所得が伸びなかった非産油途上国の下位の所得層
- (オ) グローバリゼーションに反対して国際機関を批判した新興国の中間層

問9 図Ⅲ-2のR点に位置している人々についてこの図から読み取れる事実を最も適切に解説している文を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) この人々の所得は、その大半が金融資産に由来する。
- (イ) この人々は大部分がアメリカ合衆国に在住している。
- (ウ) この人々は1988年にはQ点よりもやや右の地点に位置付けられていた。
- (エ) この人々には中国の富裕層は含まれない。
- (オ) この人々は最も所得の伸びが大きいグループに属する。

問10 図Ⅲ-1と図Ⅲ-2について上記の説明文に即して理解した場合、以下の文が首尾一貫した論理を構成するように、それぞれの空欄にふさわしい単語を(ア)～(カ)の語群から1つずつえらんで、それぞれの記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ(同じ記号を何度用いても構わない)。

図Ⅲ-1と図Ⅲ-2は似ているように見えるが、図Ⅲ-1では時間的変化にともなう経済発展の進展が(①)で表現されているのに対して、図Ⅲ-2では、ある時点での所得分布が(②)で表現されている。図Ⅲ-2の縦軸と横軸を入れ替えて、累積所得順位を(③)で表現すると、グラフの形状は(④)に近くなる。

【語群】

- (ア) 縦軸 (イ) 横軸 (ウ) S字 (エ) 逆S字 (オ) W字 (カ) M字

IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

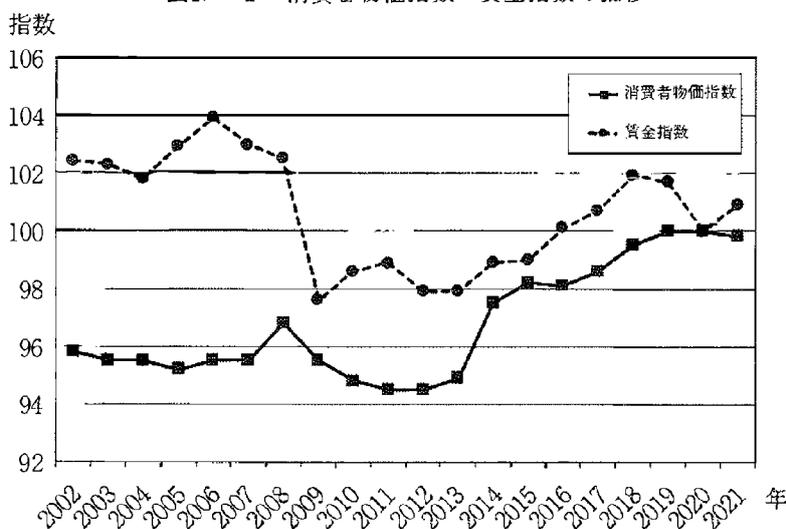
消費者物価指数は、家計が購入する財・サービスの価格から算出される。冷夏になると、野菜の価格は上がり夏物衣料の価格は下がること^①がある。経済状況が変化すると価格は変わる。図IV-1には2020年を100に基準化して算出した各年の消費者物価指数の動きが描かれている。2019年と2020年の消費者物価指数は100であるが、他の年は100未満である。企業物価指数は、企業が国内で取引する財の価格から算出される。企業が行う海外取引については、^②輸入物価指数^③

と輸出物価指数が算出される。

東証株価指数は、東京証券取引所に株式を上場している国内企業の株価から算出される。その際、株式会社の増資などに伴う株数の変化は考慮される。外国為替レートが円安に変化すると、業績向上が見込まれる日本企業と業績低迷が見込まれる日本企業があり、株価の上昇・下落を通じて株価指数が変化する。また日本銀行の金融政策は、物価や景気に影響することを通じて、株価指数にも影響が及ぶ。

賃金は、労働者の労働形態や労働時間などによって異なる。日本では労働時間の短縮が課題である。事前に労使間で a 協定を結び b に届け出ると会社は労働者に時間外労働を命令できる。このことが長時間労働の一因という指摘がある。賃金も、経済状況の変化とともに変動する。図IV-1には一般労働者に支払われた現金給与総額（名目値）をもとに、2020年を100に基準化して算出した各年の賃金指数の動きも描かれている。ある調査によると、2020年大学卒業者の初年度年間給与総額は、日本では約302万円、アメリカでは約53,000ドルであり、外国為替レートを考慮しても日米で賃金水準が異なる。

図IV-1 消費者物価指数・賃金指数の推移



総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

問1 文中の下線部①の価格変化の説明として、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 野菜の供給量が減り、夏物衣料の需要量が減った。
- （イ） 野菜の供給量が増え、夏物衣料の需要量が減った。
- （ウ） 野菜の供給量が減り、夏物衣料の需要量が増えた。
- （エ） 野菜の供給量が増え、夏物衣料の需要量が増えた。

問2 図IV-1の消費者物価指数の動き、および、文中の下線部②の記述と矛盾するものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 2019年と比べ、2020年は消費財・サービスの価格は変化しなかった。
- （イ） 2002年から2018年の消費財・サービスの価格は、2020年と比べて低かった。
- （ウ） 2002年から2008年にかけて、消費財・サービスの価格は値下がりが続いていた。
- （エ） 2016年から2019年にかけて、消費財・サービスの価格は値上がりが続いていた。

問3 文中の下線部③に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 輸出物価指数は輸出財を対象に算出され、輸入物価指数は輸入財を対象に算出される。
- （イ） 技術革新などで商品の世代交代がおこると、輸出財・輸入財の品目や品質が変わりその価格も変化する。輸出物価指数・輸入物価指数は、こうした品目・品質変化を調整して算出される。
- （ウ） 輸入物価指数が前月に比べ上昇した月の輸入額は、前月に比べ増加しているとは限らない。
- （エ） 輸出物価指数が前月に比べ下落した月の輸出額は、前月に比べ減少しているとは限らない。
- （オ） 「輸入物価指数÷輸出物価指数」で計算した指数比は、輸入財と輸出財の相対価格とみなせる。この相対価格と外国為替レートは、長期的にはほぼ同じ水準に落ちつく。

問4 文中の下線部④に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 上場株式会社には、会社法で「社員」と呼ばれる出資者が1人以上いる。
- （イ） 上場株式会社では定時株主総会が開かれ、取締役が3人以上選任される。
- （ウ） 上場株式会社は、証券取引所が定める資産額や株主数などに関する上場基準を満たしている。
- （エ） 上場株式会社に株式公開買付けが行われると、株主は証券取引所を介さずその株式を売却できる。
- （オ） 2021年4月時点の上場株式会社数約3,800社は、日本の株式会社数の1%に達していない。

問5 文中の下線部⑤に関連して、株式会社が行う資金調達の方法として最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 民間銀行から資金を借り入れる。
- （イ） 社債を発行して資金を借り入れる。
- （ウ） 増資を実施して新株式を発行する。
- （エ） 株式分割を実施して新株式を発行する。
- （オ） 株主に分配せず利益の一部を社内に留保しておく。

問6 短期的に文中の下線部⑥が生じる要因として、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 日本からの輸入が拡大し、外国人が円で支払う輸入代金が増えた。
- （イ） 外国人投資家が、東京証券取引所の上場株式に投資する金額を増やした。
- （ウ） 原油の産出量が増え、日本が輸入している原油価格が下落した。
- （エ） 諸外国が金利を上昇させる政策をとったが、日本はゼロ金利を変化させないという政策をとった。

問7 文中の下線部⑦の外国為替レートが円安になると業績向上が見込まれる企業として、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 食品業など、原材料の多くを海外から輸入している日本企業。
- （イ） 国内に製造拠点を持つ精密機械産業など、円建ての輸出代金が増額する日本企業。
- （ウ） 旅行サービス業など、海外へ出向く旅行者数の増加から増益が期待できる日本企業。
- （エ） エネルギーを大量に消費する飲食店チェーンを国内で展開する日本企業。

問8 文中の下線部⑧に関連して、黒田東彦・日銀総裁のもとで実施してきた金融政策として最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 企業の資金調達コストが下がる方向に、金利を誘導する。
- （イ） 民間銀行が日本銀行に預ける預金の一部にマイナス金利を設定し、民間銀行に企業貸出をうながす。
- （ウ） 民間銀行が保有する国債などを大量に買い入れることで、民間銀行に資金を供給する。
- （エ） 長期・短期の国債利回りを操作するために、国債の発行市場で公開市場操作を行う。
- （オ） 金融調節の操作目標をマネタリーベースにして、経済全体の通貨量拡大をはかる。

問9 文中の下線部⑨に関連して、当時の外国為替レート110円/ドルを用いて換算するとアメリカの大卒者の初年度給与総額は日本の大卒者の金額の何倍にあたるか。小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までの値を求めて、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問10 文中の空欄

a

 にはこの協定名が入る。その略称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問11 文中の空欄

b

 に入る語句として最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 事業場を管轄する労働基準監督署
- （イ） 事業場所在地の市区町村
- （ウ） 地方裁判所の労働審判委員会
- （エ） 都道府県の労働委員会

問12 実質賃金は「労働者に支払われた名目賃金÷その時点での消費者物価指数」で定義される。図IV-1から読みとれる実質賃金の変化として最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 2009年と2014年は、どちらも前年に比べ、実質賃金は減少した。
- （イ） 2009年と2014年は、どちらも前年に比べ、実質賃金は増加した。
- （ウ） 2009年は前年に比べて実質賃金は減少したが、2014年は前年に比べて実質賃金は増加した。
- （エ） 2009年は前年に比べて実質賃金は増加したが、2014年は前年に比べて実質賃金は減少した。

〔以下余白〕

<2023 R05173216>

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
 ・ 記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 ・ 受験番号・氏名は左右の両欄に記入すること。
 ・ 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで所定の解答欄に記入すること。

政治・経済

記述解答用紙

<2023 R05173216>

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
 ・ 記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

政治・経済

(この欄には解答を書かないこと)

I

問1 A _____ B _____

C _____ D _____

E _____

I・問1

--	--

II

問3

--	--	--	--

 の原則

II・問3

--

III

問1 A _____ B _____

III・問1

--

IV

問9 _____ 倍

IV・問9

--

問10 _____ 協定

IV・問10

--